

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ホットランド
【英訳名】	HOTLAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03（3553）8885
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 武藤 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03（3553）8885
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 武藤 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	15,249,627	16,011,281	31,736,835
経常利益 (千円)	380,923	831,449	744,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	94,243	470,297	678,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,139	417,413	717,739
純資産 (千円)	4,284,953	4,101,566	3,675,052
総資産 (千円)	14,803,128	16,718,366	16,460,814
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	5.11	25.45	36.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	25.22	-
自己資本比率 (%)	26.7	22.8	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,700,268	790,805	1,721,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,112	1,048,202	1,854,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,144,674	636,560	23,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,513,856	2,026,447	1,643,490

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.28	7.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益と第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（飲食事業）

前連結会計年度まで連結子会社であったKarayama USA, Inc.は、当社の子会社であるLand Land USA, Inc.が全持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調にあった一方で、米中間の貿易摩擦拡大や中国経済の景気減速への懸念など、世界経済の先行きの不透明な状況が続きました。外食業界におきましても、消費者のマインドは弱含みの状況が続き、原材料価格や物流費の上昇、長引く人手不足に伴う人件費の上昇など、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、主力である築地銀だこ事業に経営資源を集中させる戦略を継続しております。

主力ブランドの「築地銀だこ」においては、継続的なキャンペーンや期間限定の新商品発売などが奏功し、既存店前年同月比は毎月100.0%以上を達成し、好調な推移でありました。銀だこ酒場業態においても積極的な出店に取り組みました。銀だこハイボール酒場、銀だこ大衆酒場、ギンダコ横丁スタイルと立地に合わせた出店により、当第2四半期連結会計期間だけで7店の出店を行い、また新たな酒場業態としておでん業態「おでん屋たけし」を4月25日に池袋西口にオープンいたしました。昨年10月にグループ入りしたお好み焼業態の「ごっつい」も、5月15日に蒲田西口店を開店いたしました。「銀だこハイボール酒場 蒲田西口店」の2階及び3階を改装し、グループ業態のジョイント出店となりました。なお、銀だこ酒場業態の成長スピードを上げること、競争力を高めることを目的に、4月1日付で新設分割による分社化を行い、株式会社ギンダコスピリッツを設立いたしました。

製販事業においては、前期から開始した大手コンビニエンスストアでの冷凍たこ焼の販売が順調に拡大いたしました。

海外事業においては、当第2四半期連結会計期間においてインドネシア2店、マレーシア2店の計4店舗を出店し、ASEANでの出店が加速しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,011百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は858百万円（前年同期比101.2%増）、経常利益は831百万円（前年同期比118.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は470百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して257百万円増加し16,718百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が382百万円、たな卸資産が485百万円、建物及び構築物が220百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が868百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して168百万円減少し12,616百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が1,110百万円増加した一方、長期借入金が480百万円、未払金が759百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して426百万円増加し、4,101百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益470百万円の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は382百万円増加し、2,026百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は790百万円（前年同四半期は1,700百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益778百万円、減価償却費478百万円、売上債権の減少860百万円があった一方で、たな卸資産の増加486百万円と未払金の減少512百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,048百万円（前年同四半期は792百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出985百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は636百万円（前年同四半期は1,144百万円の減少）であります。この増加は主に短期借入金の純増加額1,110百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出441百万円があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

エリアフランチャイズ契約

当社は、テリトリー内において、当社が保有する各ブランドを使用し、店舗を運営する権利等を付与しております。契約の内容の要旨は、次のとおりであります。

契約相手先の名称	テリトリー 及びブランド	契約期間	契約条件	
			権利金	ロイヤリティ
ピセ株式会社	シンガポール (築地銀だこ)	2019年6月1日か ら満5年間	契約締結時に全額 を支払う	エリア内店舗の月間売 上高の一定率に相当す る金額を支払う

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,324,000
計	65,324,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,503,000	18,504,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,503,000	18,504,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	16,800	18,503,000	2,100	1,687,619	2,100	1,580,119

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社佐瀬興産	東京都中央区新富町1丁目9番6号	4,900	26.48
佐瀬 守男	群馬県桐生市	1,628	8.80
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町4丁目8番地	1,078	5.82
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	560	3.03
佐瀬 由美子	群馬県桐生市	511	2.76
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	509	2.75
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	356	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁8番11号	265	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁8番11号	210	1.14
計	-	10,240	55.35

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,500,400	185,004	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	18,503,000	-	-
総株主の議決権	-	185,004	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,490	2,026,447
受取手形及び売掛金	2,652,403	1,783,520
たな卸資産	¹ 1,984,312	¹ 2,470,029
その他	531,154	597,687
貸倒引当金	16,043	10,041
流動資産合計	6,795,317	6,867,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,549,934	4,770,852
その他(純額)	1,036,214	1,085,497
有形固定資産合計	5,586,148	5,856,349
無形固定資産		
のれん	315,665	299,477
その他	203,174	198,183
無形固定資産合計	518,839	497,660
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,303,464	2,349,591
その他	1,309,289	1,180,046
貸倒引当金	52,245	32,925
投資その他の資産合計	3,560,508	3,496,712
固定資産合計	9,665,496	9,850,722
資産合計	16,460,814	16,718,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,948	881,218
短期借入金	² 1,940,000	² 3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	² 918,444	² 957,174
未払金	1,733,554	973,629
未払法人税等	138,230	257,373
賞与引当金	73,051	96,994
資産除去債務	12,913	2,542
その他	932,360	892,610
流動負債合計	6,917,502	7,111,543
固定負債		
長期借入金	² 4,632,438	² 4,152,336
資産除去債務	475,777	490,114
退職給付に係る負債	55,193	56,420
その他	704,850	806,385
固定負債合計	5,868,259	5,505,256
負債合計	12,785,761	12,616,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,069	1,687,619
資本剰余金	1,575,075	1,576,495
利益剰余金	108,211	578,508
株主資本合計	3,366,356	3,842,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,462	5,065
繰延ヘッジ損益	35,958	36,605
為替換算調整勘定	8,546	4,410
退職給付に係る調整累計額	4,026	3,480
その他の包括利益累計額合計	47,940	30,611
非支配株主持分	260,755	289,553
純資産合計	3,675,052	4,101,566
負債純資産合計	16,460,814	16,718,366

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,249,627	16,011,281
売上原価	6,090,772	6,230,547
売上総利益	9,158,854	9,780,733
販売費及び一般管理費	1,873,363	1,892,731
営業利益	426,490	858,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,277	1,250
その他	7,028	6,060
営業外収益合計	8,306	7,310
営業外費用		
支払利息	16,799	19,175
為替差損	810	11,297
支払手数料	23,980	2,139
持分法による投資損失	9,115	-
その他	3,166	1,250
営業外費用合計	53,873	33,863
経常利益	380,923	831,449
特別利益		
固定資産売却益	3,174	16
受取補償金	16,755	-
子会社株式売却益	-	41,580
特別利益合計	19,929	41,597
特別損失		
固定資産除却損	176,242	23,982
固定資産売却損	4,910	-
店舗整理損失	125,464	49,639
減損損失	2,933,302	2,210,039
特別損失合計	399,919	94,661
税金等調整前四半期純利益	934	778,386
法人税、住民税及び事業税	39,771	179,301
法人税等調整額	69,595	95,902
法人税等合計	109,367	275,204
四半期純利益又は四半期純損失()	108,432	503,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,189	32,884
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	94,243	470,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	108,432	503,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	2,397
為替換算調整勘定	31,937	11,352
退職給付に係る調整額	382	545
繰延ヘッジ損益	39,453	72,563
その他の包括利益合計	8,293	85,768
四半期包括利益	100,139	417,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,008	391,745
非支配株主に係る四半期包括利益	30,130	25,668

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934	778,386
減価償却費	575,591	478,998
減損損失	93,302	21,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,731	6,000
受取利息及び受取配当金	1,277	1,250
支払利息	16,799	19,175
売上債権の増減額(は増加)	835,011	860,224
たな卸資産の増減額(は増加)	483,657	486,591
仕入債務の増減額(は減少)	209,646	283,850
賞与引当金の増減額(は減少)	22,513	23,943
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,763	2,013
固定資産除売却損益(は益)	177,977	23,965
子会社株式売却損益(は益)	-	41,580
未払金の増減額(は減少)	373,068	512,927
未払費用の増減額(は減少)	43,297	13,163
未払消費税等の増減額(は減少)	93,468	27,352
その他の資産・負債の増減額	7,115	64,655
小計	1,673,115	899,684
利息及び配当金の受取額	1,277	1,250
利息の支払額	16,799	19,175
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,674	90,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,268	790,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	771,862	985,554
有形固定資産の売却による収入	97,987	285
無形固定資産の取得による支出	-	9,866
資産除去債務の履行による支出	43,222	19,356
差入保証金の差入による支出	146,894	160,686
差入保証金の回収による収入	124,784	111,752
子会社株式の売却による収入	-	54,328
投資有価証券の取得による支出	-	16,821
貸付金の回収による収入	-	17,411
その他	52,904	39,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	792,112	1,048,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,821,305	1,110,000
長期借入れによる収入	4,890,000	-
長期借入金の返済による支出	3,076,921	441,372
長期未払金の返済による支出	43,188	40,576
リース債務の返済による支出	2,508	590
株式の発行による収入	1,400	9,100
配当金の支払額	92,151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,674	636,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,350	3,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,869	382,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,725	1,643,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,513,856	2,026,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であったKarayama USA, Inc.は、当社の子会社であるLand Land USA, Inc.が全持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、新設分割により新たに設立した株式会社ギンダコスピリッツを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品及び製品	339,421千円	311,966千円
仕掛品	6,672	3,329
原材料及び貯蔵品	1,638,218	2,154,734

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2018年12月31日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約並びにコミットメント型タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,440,000千円
未実行残高	1,560,000千円

タームローン契約

借入実行残高	3,609,600千円
--------	-------------

コミットメント型タームローン契約

コミットメント型タームローンの総額	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
未実行残高	-千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
未実行残高	400,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 2014年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2013年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 2014年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(3) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

タームローン契約

借入実行残高 446,432千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

- (1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約並びにコミットメント型タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	2,250,000千円
未実行残高	750,000千円

タームローン契約

借入実行残高	3,276,000千円
--------	-------------

コミットメント型タームローン契約

コミットメント型タームローンの総額	1,000,000千円
借入実行残高	964,300千円
未実行残高	35,700千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
未実行残高	400,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 2014年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2013年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ロ) 2014年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

- (3) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行とタームローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

タームローン契約

借入実行残高	410,720千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	1,060,952千円	1,127,875千円
パート費	1,265,424	1,380,577
賞与引当金繰入額	83,898	90,709
退職給付費用	4,800	5,700
水道光熱費	302,149	317,620
広告宣伝費	392,998	351,632
業務委託費	1,578,116	1,555,422
地代家賃	1,802,202	1,836,518
減価償却費	567,487	481,203
貸倒引当金繰入額	7,000	6,000

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社(東京都千代田区他)	店舗	建物等	93,302
計			93,302

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである店舗、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,302千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物92,251千円、長期前払費用1,050千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社(東京都千代田区他)	店舗	建物等	21,039
計			21,039

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである店舗、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,039千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物20,643千円、長期前払費用396千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,520,591千円	2,026,447千円
当座借越	6,735	
現金及び現金同等物	1,513,856	2,026,447

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 取締役会	普通株式	92	5	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円11銭	25円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	94,243	470,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	94,243	470,297
普通株式の期中平均株式数(株)	18,433,750	18,481,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	25円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	165,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 ホットランド
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 南 成人 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットランドの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットランド及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年7月30日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。